

吉賀町業務量管理・健康確保措置実施計画

令和8年3月

吉賀町教育委員会

目 次

1. 計画の趣旨・現状 3
2. 目標 4
3. 計画の期間 5
4. 実施する業務量管理・健康確保措置の内容 5
5. 関連する取組、今後のフォローアップについて . . 8

1. 計画の趣旨、現状

(1) 計画の趣旨

○ 本町では、令和4年3月に吉賀町教育振興計画（第2期）を策定し、「ふるさとでの学びや体験をもとにした、明日の吉賀町を支える人材の育成」を基本理念とした教育の推進に努めています。

この計画で目指す教育の実現のためには、「学校における働き方改革」の推進により、長時間労働を是正し、教職員が心身の健康を保ち、人間性や創造性を高めることで、より質の高い教育活動を「子どもたちに提供し続けること」が必要となります。

吉賀町業務量管理・健康確保措置実施計画は、教員の業務量適正化の推進、教員の健康・福祉の確保、人材確保と教職の魅力向上、教育活動の質の向上及び組織的な学校運営の促進を目的として策定されるものであり、これにより子どもたちへのよりよい教育の実現につなげていきます。

(2) 本町の現状

- 本町では、令和2年9月に、「学校における働き方改革に関するガイドライン」を定め、教育職員の在校等時間の管理及びその時間の縮減に取り組んできた。
- こうした取組の結果、本町における教育職員の時間外在校等時間の状況について、令和6年度は以下のとおりであった。

【令和6年度の時間外在校等時間の状況】

	年平均	月45時間を上回る割合	月80時間を上回る割合
小学校	月 22.5 時間	7.3%	0%
中学校	月 32.0 時間	13.3%	1.0%

○ 時間外在校等時間が45時間を超える割合が中学校で13.3%と多くなっている。部活動指導や生徒指導などの業務の負担感が大きくなっており、これらの業務のサポート体制の実現を図ることによって、教育職員の業務に、教育の質の向上のために必要な時間的余裕を創出することが必要である。

○ こうしたことを踏まえ、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第8条に基づき本計画を策定するものである。

2. 目標

○ 本計画において達成を目指す目標は以下のとおりです。

(1) 時間外在校等時間に関する目標

- ・ 1箇月時間外在校等時間が45時間以下の割合を100%にする
- ・ 1年間における1箇月時間外在校等時間の平均時間を小学校は22時間程度、中学校は30時間程度にする。

(2) ワーク・ライフ・バランスや働きがい等に関する目標

【カッコ内は令和6年度の数値】

- ・ 年間の年次有給休暇の平均取得日数を17日以上にする【16.6日】

文部科学省目標14日以上

- ・ ストレスチェックにおける高ストレス者の割合を1.2%以下とする。

【1.2%】厚労省基準10%以下

- ・ ストレスチェックにおける健康リスクの値を69以下とする。【69】

文部科学省目標100以下

- ・ 教育職員が、児童生徒や保護者との信頼関係の構築や専門性の発揮などにより、生き生きと教育活動に取り組み、働きがいを実感できることを目指す

3. 計画の期間

令和8年度～令和12年度

4. 実施する業務量管理・健康確保措置の内容

○ 本町では、本計画期間中の重点事項として、以下の内容に取り組む。

(1)「業務の3分類」を踏まえた業務の見直し

ア 学校以外が担うべき業務

□登下校時の通学路における日常的な見守り活動等（「3分類」①関係）

- ・ 各地域の実情を踏まえつつ、児童生徒が学校に登校する時間や方法の見直しを推進。吉賀町交通安全対策協議会や公民館の見守り活動などを通じて、保護者・地域住民による通学路の見守り活動を推進する。

□放課後から夜間などにおける校外の見回り、児童生徒が補導された時の対応（「3分類」②関係）

- ・ 放課後から夜間における見回りについては、津和野警察署が行う青色防犯パトロールによる見回りに委ねることとし、学校における自主的な見回りは、緊急時を除いて原則行わないこととする。
- ・ 学校警察連絡協議会等において、補導された児童生徒の引取りについては、保護者が第一義的な責任を負うことについて認識を共有する。

□学校徴収金の徴収・管理（公会計化等）（「3分類」③関係）

- ・ 教材費、修学旅行費等の学校徴収金について、歳入歳出予算に組み入れる対象範囲や徴収手続き等の精査を進め、令和12年度予算を目途に公会計化を検討する。（又は、口座振替、インターネットバンキング等を活用し、教職員の負担軽減を行う。）

□保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応（「3分類」⑤関係）

- ・ 首長部局とも連携して直接苦情等に対応する相談窓口を設置するとともに、学校が弁護士等の専門家を活用できる環境を整備すること等により、教育委員会等の行政機関の責任において当該苦情等に対応できる体制を構築する。

イ 教師以外が積極的に参画すべき業務

□調査・統計等への回答（「3分類」⑥関係）

- ・ キントーンや校務支援システムの機能等を活用することによって、町から学校に発出される調査の回答に係る事務負担を軽減する。
- ・ 学校事務体制の強化のため、令和8年度中に共同学校事務室を整備する。

- 学校プールや体育館等の施設・設備の管理（「3分類」⑨関係）
 - ・ 学校プール・体育館の地域開放施設の管理業務について、教育委員会において令和12年度予算を目途に外部委託の検討を行う。
- 部活動（「3分類」⑬関係）
 - ・ 令和9年度中に、原則、休日の全ての部活動の地域展開を実現する。平日の部活動については、活動時間等の適正化を図り、令和9年度以降に、部活動指導員の配置拡充等を進める。
- ウ 教師の業務だが、負担軽減を促進すべき業務
- 授業準備、学習評価や成績処理（「3分類」⑮⑯関係）
 - ・ 授業準備や採点作業等を補助する教員業務支援員（スクールサポーター）を全校に配置する。
 - ・ 校務支援システムの機能やスクールサポーター等を活用することによって、授業準備、採点作業や成績処理等に係る事務負担を軽減する。
 - ・ スクールサポーターへの研修の実施により、より効率的な業務支援につなげる。
- 支援が必要な児童生徒・家庭への対応（「3分類」⑰関係）
 - ・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の生徒指導関係の校内会議への参加回数を増やすこととし、専門的な知見を活用しつつ教職員が連携・協働した支援体制を構築する。
 - ・ 教育委員会において、医療・福祉・警察等の関係機関と学校との連携に関する研修又は協議を少なくとも年14回は実施することで、学校が組織として関係機関と連携・協働し、適切な役割分担のもと支援を行うことのできる体制を構築する。
 - ・ 医療的ケア看護職員、特別支援教育支援員、医療・福祉に関する専門的な人材の学校への派遣を継続する。

（2）学校における措置の推進

学校における以下の措置を推進することで、教育職員が担う業務の適正化を図る。

- ・ 各学校の教育課程における年間総授業時数や週当たり授業時数については、年度当初の計画段階で真に必要な時数となるよう設定する。特に、標準授業時数を大幅に上回って（小4以上は年間で1086単位時間以上）編成されている場合には、指導体制に見合うものとなるよう見直す。
- ・ 当初の狙いが形骸化し十分な効果が見込めない活動等の見直し、清掃時間・頻度の見直し、放課後の活動時間の勤務時間内での設定など、日課表の工夫を行う。
- ・ デジタル技術の活用により、事務作業などの校務を効率化し、「GIGA スクー

ル構想の下での校務 DX チェックリスト」に基づいた自己点検の達成状況を高める。

- ・現在校務用パソコンで行っている業務を含め、校務の効率化を図るため、吉賀町学校情報担当者会議を設置し、定期的な協議を行う。
- ・勤務時間外の自動応答電話機能を全校に設置する。
- ・児童生徒の登下校時刻を教職員の勤務時間内に組み込めるよう、公共交通会議や関係機関への継続的な働きかけを行う。
- ・二学期制について、本計画期間中に制度導入の検討を行う。

(3) 教育職員の健康及び福祉の確保に関する取組

教育職員の健康及び福祉を確保するため、労働安全衛生法等の規定を遵守するとともに、以下の内容に取り組む。

- ・1箇月時間外在校等時間が80時間を超えた教育職員に医師による面接指導を実施する。
- ・11時間を目安とする勤務間インターバルの確保に取り組む。
- ・50人未満の学校も含め、ストレスチェックの実施率を100%にし、実施後の集団分析の結果等も活用して職場改善の改善を推進する。
- ・心身の健康問題についての相談窓口を設置する。
- ・年次有給休暇についてまとまった日数連続して取得できるよう、各学校に対して取得を促進する。
- ・夏季休業、冬季休業の期間中に一斉閉校期間の設定を行う。
- ・早出遅出勤務制度の導入について令和9年度中に検討を行う。

5. 関連する取組、今後のフォローアップについて

- ・ 取組の着実な実行を図るため、町内各学校の教育職員の在校等時間の状況を把握し、毎年度、町の HP で公表するとともに、定例の教育委員会及び総合教育会議において報告することとする。
- ・ 学校での児童生徒等の支援に当たる医療・福祉に関する人材の確保に当たり、関係部局・関係機関とともに取り組む。
- ・ 時間外在校等時間にかかる目標の達成状況については、本町で導入している出退勤管理システムで把握し、その他の目標については、本町で導入しているストレスチェックの結果から把握する。
- ・ 教育委員会において、各学校の状況を確認し、本計画の内容に照らして課題が見られるときは、当該学校に聞き取り・指導等を実施する。特に、時間外在校等時間が長時間となっている教育職員がいる学校や、業務の持ち帰りや休憩時間の確保が課題となっている学校に対しては、当該年度中にも速やかに状況が改善されることを目指し、当該学校に対する個別の支援・指導を実施する。
- ・ 各学校における働き方改革の取組が進むよう、様々な機会を捉え各学校へ本計画の周知を行うとともに、管理職向けにマネジメント等に関する研修を充実させるなど、教育委員会からの支援を強化する。各学校においては、校長をはじめとした管理職のリーダーシップのもと、学校運営協議会等における協議等も踏まえつつ、本計画に基づき、教職員の働き方改革に向けた取組を実施する。
- ・ 保護者、地域の理解を促進するため、首長部局と連携し、保護者や地域の各自治会等に対して、本町における「業務の3分類」をはじめとする業務量管理・健康確保措置の内容について周知を行うとともに、具体の項目について協力を得られるよう取り組む。